

事業番号	07 02 01	事業改善シート(令和4年度実施事業分)			<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案	<input type="checkbox"/> 点検
事業名	中小企業経営支援関連事業費	部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課			
		実施期間	S54 ~	E-mail	keieishien@pref.nagano.lg.jp			
総合5か年計画(しあわせ信州創造プラン2.0)								
8つの重点目標	①付加価値を高め、経済成長を実現							
総合的に展開する重点政策	2-1 革新力に富んだ産業の創出・育成		2-3 海外との未来志向の連携			2-6 郷学郷就の産業人材育成・確保		

## 1 現状と課題

目指す姿	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門家による経営サポート体制整備</li> <li>・有望市場での販路拡大や下請け中小企業の受発注あっせん</li> <li>・経営革新のための専門人材の育成・確保</li> </ul> などの支援により、県内中小企業の経営基盤の強化と持続可能な発展を目指す。	
これまでの取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・受発注取引推進員等を配置し、県内企業と関東・中京・関西圏企業との取引斡旋紹介を通じ、中小企業のマッチングを促進するとともに、県外メーカーとの商談機会の提供等を通じて、県内企業の工業製品の国内販路開拓を促進</li> <li>・海外有望市場への輸出増を図るため、グローバル展開推進員の配置や商談会への出展支援により、県内企業の工業製品のアジア新興国等への販路開拓を促進</li> <li>・本県の基幹産業であるものづくり産業の更なる振興を図るため、国際的な展示商談会である諏訪圏工業メッセの開催を支援</li> <li>・SDGs関連イベント(普及セミナー、導入成果報告会等)、SDGsの達成に資する製品の開発、販路開拓に対する支援(経費補助、企業への伴走支援)を通じて、県内企業のSDGsへの理解を高めるとともに、SDGsのビジネスモデルの普及を促進</li> <li>・県内企業の経営革新を促進するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、専門人材の確保を促進</li> </ul>	
令和3年度の点検結果・現状分析	課題	今後の方向性
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・働き方改革や新型コロナウイルス感染症の影響を背景として、顧客との対面機会が減少していることから、営業活動の見直しや生産性向上への支援が必要。</li> <li>・成長分野や有望市場に応じた製品・サービスの提案・売り込む機会の確保、新たな営業手法の活用により、効果的な販路の開拓・拡大が必要。</li> <li>・県内企業による副業・兼業形態の専門人材の活用が進んでいない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・成長分野へのアプローチを継続するとともに、技術や品質面を踏まえた適正価格での契約ができるよう、発注企業の購買部門だけでなく、上流部門(研究、開発等)へのアプローチを積極的に実施する。</li> <li>・セミナー等を通して、県内企業の営業スキルの向上を図るとともに、県内企業の高い技術力・工業製品をPRするためのオンライン発信サイトによる販路開拓支援を実施していく。</li> <li>・都市圏の専門人材を副業・兼業形態で県内企業への活用を図る。</li> </ul>

## 2 令和4年度事業内容

補正予算のポイント・主な取組(予定)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安を活かし、工業製品の輸出拡大に向けた取組を加速するため、市場が広がる海外での販路開拓を支援(欧州・アジアで開催される展示会に長野県ブースを出展し工業製品・技術等をPR、中小企業海外販路開拓助成金の支給)</li> <li>・半導体不足等により設備機器等の調達が遅れている事業者を支援するため、「長野県プラス補助金(第1弾)」「中小企業経営構造転換促進事業補助金(第1弾)」の申請期間を1年延長し、必要な予算を増額【申請期間:令和6年2月15日まで延長】</li> <li>・原油・原材料価格の高騰に直面する事業者のエネルギーコストの削減を促進するため、申請期間を延長し、省エネ効果のある空調・換気設備、照明設備(LED照明等)、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備(給湯器等)等の導入支援に必要な予算を増額</li> </ul>
DX、ゼロカーボン、共生社会づくり、学びの県づくりに資する取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>【DX】・成長期待分野(「カーボンニュートラル」、「DX」等)の促進につながる展示商談会への支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・IT人材の誘致・定着の促進、また人材活用による企業のDXを支援</li> </ul> </li> <li>【ゼロカーボン】・成長期待分野(「カーボンニュートラル」、「DX」等)の促進につながる展示商談会への支援             <ul style="list-style-type: none"> <li>・既存の設備を省エネ効果のある設備に更新及び新設する事業者に対し、その費用の一部を助成</li> </ul> </li> </ul>

指標の状況及び目標値 [↑:改善、↓:悪化、→:変化なし、-:数値なし]								
No	成果指標	単位	R1年度	R2年度	推移	R3年度	推移	R4年度目標値
1	受発注取引斡旋紹介件数	件	1,323	1,422	↑	1,379	↓	1,200
2	国内・海外販路開拓商談件数(工業製品)	件	3,681	2,251	↓	1,271	↓	3,900
3	国際的展示商談会における商談件数	件	2,174	686	↓	120	↓	1,000
4	プロフェッショナル人材コーディネート件数	件	498	363	↓	287	↓	360
5								

事業コスト	区分(単位:千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	前年度繰越	0	410,202	3,401,907
	当初予算	218,835	1,292,299	423,400
	補正予算	1,033,578	2,343,391	4,901,844
	合計(A)	1,252,413	4,045,892	8,727,151
	うち一般財源	123,857	118,071	136,339
	決算額(B)	807,282	244,572	
職員数(人)	23.8	23.8	23.8	

設定理由	成果指標	1.受発注取引の成立には、マッチング機会を増やすことが重要であることから、受発注案件の斡旋紹介件数を設定 2.工業製品の販路拡大には、マッチング機会を増やすことが重要であることから、国内・海外の販路開拓商談件数を設定 3.成長期待分野の促進や海外展開等につながる取組を把握するための指標として、国際的展示商談会における商談件数を設定 4.マッチングの成約につながる企業と専門人材とのコーディネート状況を把握するための指標として、コーディネート件数を設定
	目標値	1.経済情勢等やR3年度と同程度の支援水準を確保することを踏まえ設定 2.オンラインの活用による販路開拓支援の拡充等を踏まえ設定 3.過年度実績やR2年度の水準を踏まえ設定 4.事業スキームの変更や過年度実績などを踏まえ設定

事業番号	07 02 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	中小企業経営支援関連事業費		部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
1	中小企業経営サポート事業費	16,560 千円	10,225 千円	当初 12,837 補正 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	専門家派遣事業	補助金	中小企業が抱える経営課題等に専門家を派遣		
2	ながの産業支援ネット推進事業	補助金	66支援機関によるワンストップ支援、支援施策の活用促進等		

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
2	工業製品国内外販路開拓推進事業費	70,298 千円	73,319 千円	当初 78,554 補正 37,763 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	受発注取引支援事業	補助金	推進員(県外3名、県内4名)を配置し、県内中小企業の取引を斡旋		
2	グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業	補助金	グローバル展開推進員の配置、海外展示会出展支援・商談会(工業製品)		
3	国内販路開拓強化事業	補助金	技術提案キャラバン隊、成長期待分野展示会出展等を通じて、県外メーカーとの取引拡大を支援		
3	中小企業海外・国内販路開拓助成事業	補助金	展示会出展費用の一部助成		

事業番号	07 02 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	中小企業経営支援関連事業費		部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
3	県内産業国際展開等推進事業	12,000 千円	12,000 千円	当初 補正 16,000 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	展示商談会実行委員会に対する助成	補助金	県内で開催される展示商談会で一定の要件(成長期待分野の促進や国際的な産学官連携、一定以上の中小製造業者の出展等)を満たすものに対して、展示会開催に要する経費を補助		

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
4	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費	79,178 千円	75,045 千円	当初 補正 74,921 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	委託 補助金	企業の人材ニーズと移住希望者のマッチングを行うプロフェッショナル人材戦略拠点を設置するほか、情報発信を実施		

事業番号	07 02 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	中小企業経営支援関連事業費		部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
5	中小小売商業振興事業費	2,131 千円	2,131 千円	当初 2,131 補正 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	小売業等経営動向調査事業	委託	県内小売商業企業400社を対象に、年4回、業況、売上高、経営の問題点等を調査、分析		

細事業 No.	細事業名	R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
6	中小企業経営支援イノベーション推進事業費	2,906 千円	2,906 千円	当初 2,906 補正 千円	
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)		
1	中小企業経営支援イノベーション推進事業	直接 負担金	職員の中小企業大学校への長期研修負担金・旅費		
2	経営支援職員資質向上推進事業	直接 負担金	職員研修会の講師謝金・費用弁償旅費、中小企業大学校への短期研修負担金・旅費		

事業番号	07 02 01	事業改善シート (令和4年度実施事業分)		<input type="checkbox"/> 当初要求 <input type="checkbox"/> 当初予算案 <input checked="" type="checkbox"/> 補正予算案 <input type="checkbox"/> 点検		
事業名	中小企業経営支援関連事業費		部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課

細事業 No.	細事業名		R2年度 最終予算	R3年度 最終予算	R4年度 予算	
7	新型コロナウイルス感染症経営支援事業		1,069,340 千円	3,870,266 千円	当初 補正	236,051 4,864,081 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度 実施内容(予定)			
1	産業・雇用総合サポートセンター設置事業	直接	「産業・雇用総合サポートセンター」において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の相談対応等の支援を継続			
2	中小企業経営構造転換促進事業	補助金	国の令和2年度・令和3年度補正予算及び令和4年度予備費で実施する「中小企業等事業再構築促進事業」及び「中小企業生産性革命推進事業」に対し、県による上乗せ補助を実施			
3	中小企業エネルギーコスト削減促進事業	補助金	県内中小企業のコスト削減を促進するため、既存の設備を省エネ効果のある空調・換気設備、照明設備(LED照明等)、冷蔵・冷凍設備、エネルギー管理設備、恒温設備(給湯器等)などに更新等を行う事業者に対し、その費用の一部を助成			